

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【事業年度】 第77期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出した第77期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加盟しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り(人件費に退職給付費用を含めて表示)及び注記事項(退職給付関係)の記載に不足がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		403,310		431,751
人件費		1,169,387		1,241,930
賞与引当金繰入額		56,603		57,265
退職給付費用		82,521		78,753
役員退職慰労引当金繰入額		20,643		19,718
租税公課		58,546		62,989

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		403,310		431,751
人件費		1,140,097		1,211,700
賞与引当金繰入額		56,603		57,265
退職給付費用		111,811		108,983
役員退職慰労引当金繰入額		20,643		19,718
租税公課		58,546		62,989

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用	149,949千円	139,400千円
(2) 利息費用	44,883 "	47,003 "
(3) 期待運用収益	40,964 "	41,625 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	105,285 "	104,527 "
(6) 退職給付費用	249,610 "	239,763 "

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金（東京薬業厚生年金基金）に加盟しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	408,248,881千円	414,218,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103 "	459,016,212 "
差引額	46,614,221 "	44,797,929 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(掛金拠出割合) 0.4%	(掛金拠出割合) 0.4%

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円及び前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602,692千円、前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円及び当年度不足金2,979,537千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	224,767千円	212,828千円
(2) 利息費用	44,883 "	47,003 "
(3) 期待運用収益	40,964 "	41,625 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	105,285 "	104,527 "
(6) 退職給付費用	324,428 "	313,191 "

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		353,681		356,750
人件費		869,542		893,988
賞与引当金繰入額		55,163		57,002
退職給付費用		81,276		78,753
役員退職慰労引当金繰入額		17,501		18,860
賃借料		72,413		72,290
租税公課		20,237		21,550

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		353,681		356,750
人件費		840,251		863,758
賞与引当金繰入額		55,163		57,002
退職給付費用		110,566		108,983
役員退職慰労引当金繰入額		17,501		18,860
賃借料		72,413		72,290
租税公課		20,237		21,550